



世界のFMC動向シリーズ No.3 (韓国)

～KT、OnePhoneの事業戦略見直しへ～

🕒 記事のポイント

サマリー 韓国首位の固定系通信事業者KTは、新規のOnePhone端末提供を中止し、事業戦略を見直す方針を明らかにした。OnePhoneはFMCの先駆けとして世界の通信事業者から注目を集めていたが、固定電話ー携帯電話間におけるハンドオーバーの未対応や合算割引の未適用などが課題となっていた。これらの課題への対処として、今後KTは、無線LANと携帯電話のバンドルサービス「OnePhone2」を提供する計画である。本稿では、KTのOnePhone事業戦略見直しの経緯について報告するとともに、他の通信事業者のFMCサービス提供へ向けた動きを紹介する。

主な登場者 KT KTF MIC SK Telecom LG TeleCom DACOM

キーワード FMC 非対称規制

地域 韓国

執筆者 KDDI総研 第2市場分析室 穴田 香織 (ka-anada@kddi.com)

韓国のIT関連専門日刊紙「電子新聞」(2006/04/27)によると、韓国首位の固定系通信事業者KTは、2004年7月から開始した同社のFMC (Fixed Mobile Convergence) サービス「OnePhone」の新規の端末提供を中止することを明らかにした。これは、現在市場で流通しているOnePhone端末が完売した時点で、OnePhoneの新規加入申込みを終了することを意味する。これについて、KTは「OnePhone」は融合サービスであるにも関わらず、固定電話と携帯電話の合算割引などのメリットをユーザーに訴求することができず、現状のままではこれ以上の業績向上は見込めないと判断したとしている^① (出典)。



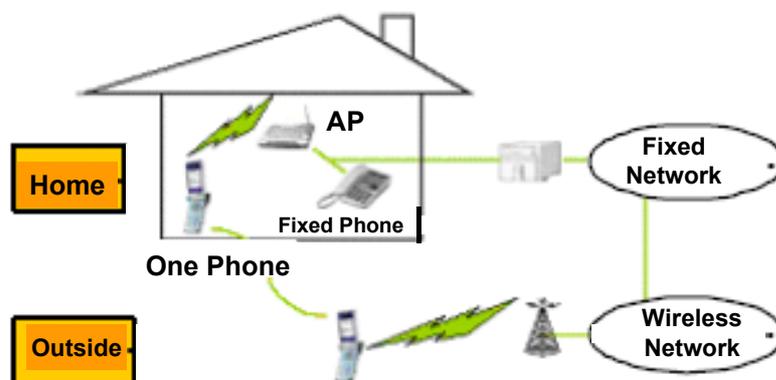
^① (出典)

電子新聞 (2006/04/27) (<http://www.etnews.co.kr/news/detail.html?id=200604260185>)

1 OnePhoneの概要

「OnePhone[☞] (脚注1)」とは、一台の端末 (KTFの携帯電話端末) で家庭などの屋内ではBluetoothにより固定電話として、屋外ではKTF[☞] (脚注2) の携帯電話として利用できるサービスである。ユーザーがアクセスポイント (以下「AP」) のカバレッジ内[☞] (脚注3) から発信した場合、BluetoothによりAPから固定電話へ接続され、固定電話料金が適用される。また、APのカバレッジ外で利用した場合、携帯電話料金が適用される仕組みとなっている (【図表1】)。

【図表1】 OnePhoneサービスの概念図



(出典) ROA Group

OnePhoneの電話番号は、固定電話番号 (KT) と携帯電話番号 (KTF) が統合されておらず、それぞれ別の番号体系となっている。固定電話網 (KT) 経由での場合は固定電話番号で着信し、携帯電話網 (KTF) 経由での場合は携帯電話番号で着信する。



☞ (脚注1)

サービス開始当初、「DU: (デュー)」「Duo」「Dual」の意という名称であったが、現在では「OnePhone」が通称となっている。なお、「OnePhone」提供開始時の概要については、KDDI総研R&A2004年8月号「KT、FMCへの取り組みを本格化」を参照。

☞ (脚注2)

1997年1月に設立されたKTの携帯電話部門の子会社 (2005年12月末現在、KT出資率44.6%)。KTは、KTFの携帯電話端末の再販売 (販売代行) を行っている。

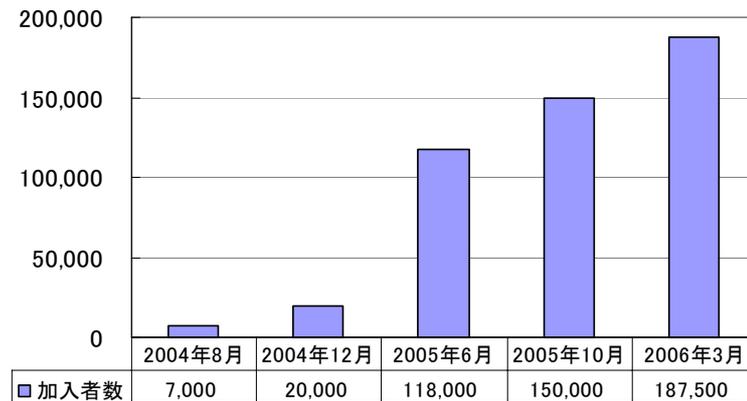
☞ (脚注3)

OnePhone端末とAPとの接続範囲は、遮断物など周辺環境によって異なるが、一般に10～100メートルとされている。

2 普及の阻害要因

OnePhoneサービスの利用者は、2004年末時点で約2万であったが、2005年6月には11万8,000まで増加した（【図表2】）。その後、2006年3月末時点で18万7,500となったが、これはKTFの携帯電話加入者数（約1,254万）の2%にも満たない数字である。また、2005年末時点で20万加入としていたKTの目標値を下回っていた。

【図表2】 OnePhoneの加入者数推移



(出典) ASIA Com、Infocom他

OnePhoneの普及が進まなかった理由として、①固定電話網－携帯電話網のハンドオーバーの未対応、②合算割引の未適用、③専用端末の機種不足・APのユーザーの負担などが指摘されてきた。

2-1 ハンドオーバーの未対応

FMCサービスの代表格とも言われる英BTの「BT Fusion[™] (脚注)」では、固定電話－携帯電話間におけるネットワークの自動切換えと通話中のシームレスなハンドオーバーが可能となっている。一方、KTのOnePhoneにおける固定電話－携帯電話間におけるネットワーク切換えは、自動連結設定を行えば可能とされているが、切換え時間に約3～5分を要し、その間通話は中断されるため、実質的には自動切換えとは言えない。また、一度通話が中断されると、APのBluetooth設定もリセットされるため、APの再設定が必要となる。



脚注

「BT Fusion」の詳細については、KDDI総研R&A2006年7月第1号「世界のFMC動向シリーズNo.1 (英国) ～BT Fusionの最近の動向～」を参照。

2-2 合算割引の未適用

OnePhoneサービスでは、専用の料金プランは提供されていない。このため、利用料金は、①固定電話料金（KT）と②携帯電話料金（KTFの各種料金プラン）の合計となる（【図表3】）。また、後述する非対称規制により、合算料金に対する割引は設定されていない。

【図表3】 OnePhone利用時の料金体系

①固定電話料金（KT）

市内通話料金

通常時間帯	39ウォン/180秒	平日08:00～21:00
割引時間帯	39ウォン/258秒	平日21:00～24:00 平日00:00～08:00 休日00:00～24:00

市内電話→携帯電話の通話料金（適用日：2004年9月1日）

通常時間帯	14.50ウォン/10秒	08:00～21:00
割引時間帯	13.67ウォン/10秒	06:00～08:00 21:00～24:00
特別割引時間帯	12.87ウォン/10秒	00:00～06:00

※祝日：6:00～24:00（割引時間帯料金）、00:00～06:00（特別割引時間帯料金）

②携帯電話料金（KTF）の一般的な料金プラン

プラン	月額基本料 (ウォン)	音声 (ウォン/10秒)			データ (ウォン)	無料分
		平日	割引	深夜		
標準プラン	13,000	18	14	10	6.5/0.5KB	10分
スペシャル	12,500	38	9	9	6.5/0.5KB	10分 SMS20件
ライト	12,000	35	26	18	6.5/0.5KB	10分 SMS20件

（出典）KTのホームページ

OnePhoneの請求書は、基本的に固定電話利用料はKTから、携帯電話利用料はKTFから別々に送付される。KTとKTFの利用料の合算請求を希望する場合は、KTF各支社へ直接出向いて申し込み手続きをしなければならない（電話での申込みは不可）。合算請求の申込みをすると、KTの請求書にKTFの利用料金が合算される形となるが、KTF利用料の内訳については、別途KTFから送付される。

2-3 専用端末の機種不足・APのユーザー負担

OnePhoneを利用するためには、Bluetooth機能が内蔵されたKTFの携帯電話端末とAPが必要となる。

OnePhoneの専用端末は、2004年7月のサービス開始から約半年間、Samsung Electronics製 (SPH-E3700) の1機種のみであった。加えて、OnePhone専用端末は、サービス開始当初、KT各支社でしか販売されておらず、KTFショップで販売されるようになったのは2005年3月からであった。

現在、Samsung Electronics、LG Electronics、KTF Technologies[☞]([脚注1](#))、Pantech& Curitelから6機種が発売されており (【図表4】)、端末価格は新規利用の場合[☞]([脚注2](#))、約8万ウォン～約30万ウォン (約9,780円～約36,660円)[☞]([換算率](#)) となっている。



☞ (脚注1)

2001年10月に設立されたKTFの携帯電話端末製造販売部門の子会社 (2005年12月末現在、KTF出資率73.1%)。

☞ (脚注2)

新規以外のユーザーに対しては、①MNPを利用しキャリアをKTFに変更する場合、②上記①に加え、利用していた端末を返納する場合、③上記①、②に加えて、3年間の利用を条件とする場合、によって980ウォン～16万5,000ウォン (約120円～約20,200円) で販売されている。

☞ (換算率)

100ウォン=12.22円 (2006年9月1日の東京市場TTMレート)

【図表4】 OnePhone専用端末

2004年7月	2005年			2006年	
Samsung Electronics 「SPH-E3700」	LG Electronics 「LG-KF1000」	Samsung Electronics 「SPH-V6900」	LG Electronics 「LG-KF1100」	KTF Technologies 「KTF-T6000」	Pantech& Curitel 「PT-K2300」
					
<ul style="list-style-type: none"> Bluetooth1.1 100万画素 26万TFT 16MB メリ 	<ul style="list-style-type: none"> Bluetooth1.2 130万画素 26万TFT 64MB メリ 	<ul style="list-style-type: none"> Bluetooth1.2 130万画素 1.9インチQVGA LCD画面 90MB メリ 	<ul style="list-style-type: none"> Bluetooth1.2 130万画素 260K カラー TFT 512MB メリ 	<ul style="list-style-type: none"> Bluetooth1.2 130万画素 260K カラー TFT 	<ul style="list-style-type: none"> Bluetooth1.2 130万画素 260K カラー TFT 1G+512M メリ

(KTのOnePhone専用ホームページをもとにKDDI総研作成)

APは、ClipcommおよびSamsung Electronicsといった韓国メーカーから4種類発売されており、定価は約100,000ウォン(約12,220円)以上である(【図表5】^④(脚注))。なお、APはKT各支社のみでの販売で、KTFショップでは販売されておらず、入手ルートが限定されている。

【図表5】 OnePhoneのアクセスポイント



Clipcomm
「BS-T100」

Samsung Electronics
「SIT-105EW」

Clipcomm
「BS-P100」

Clipcomm
「BS-P200」

(出典) KTのホームページ



④ (脚注)

韓国の情報通信専門調査会社によると、実際には11,000ウォン(約1,340円)程度で販売されている場合もあるという。

3 OnePhoneの事業戦略見直し

3-1 OnePhoneに対するMICの規制

OnePhone普及の阻害要因の一つとして、固定電話料金と携帯電話料金の合算割引が適用されないことが挙げられるが、この背景には、市場支配的事業者であるKTに対する韓国情報通信部（Ministry of Information and Communication、以下「MIC」）の非対称規制がある。

非対称規制により、KTの市内電話サービスにおける利用約款および利用料金は認可制（他の固定電話事業者は届出制）となっている。これにより、OnePhoneのようなKTの市内電話サービスと他のサービスとのバンドルサービスに対する料金値下げや割引導入についてもMICの認可が必要となるが、実際に認可が下りるのは難しい状況である。このため、KTは、OnePhoneに合算割引を適用することができなかつたとみられる。

また、KTがOnePhoneのようなバンドルサービスを提供する場合、SKT、LGT、Hanaroなどの競争事業者がKTと同じ条件でバンドルサービスを提供することが可能であると、MICに判断されることが条件となっている^④（脚注）。また、OnePhone認可にあたっては、KTに対して、営業人員の制限や過度なマーケティング活動（KTの市内電話ユーザーに対してマーケティング活動を行う等）の禁止等の条件も課された。これらもOnePhoneのユーザー数が伸び悩んだ要因と考えられている。

3-2 OnePhone2の提供へ

OnePhone端末の提供を中止する一方で、KTはOnePhoneの課題に対処した新サービス「OnePhone2」を、2006年第3四半期以降に提供することを明らかにした^⑤（出典）。



④（脚注）

このためKTは、競合他社から要求があった場合、OnePhoneの接続規格および端末規格を公開する義務がある。

⑤（出典）

電子新聞（2006/06/19）（<http://www.etnews.co.kr/news/detail.html?id=200606180052>）

「OnePhone2」は、KTの公衆無線LANサービス「NESPOT[※] (脚注1)」内ではインターネットやVoIPを利用することができ、「NESPOT」外ではKTFの携帯電話として利用できるサービスである。

「OnePhone2」は、OnePhoneと異なりKTの「NESPOT」内で利用することができるため、ユーザーは自宅だけでなく外出先の「NESPOT」においても、無線インターネットやVoIPを利用することができる。また、OnePhone2では無線LANのカバレッジ内外における自動ハンドオーバーが実現されるため、ユーザーにとって使い勝手が改善される見込みである。

ただし、OnePhone2もOnePhone同様、MICの非対称規制の対象となり、固定電話料金と携帯電話料金の合算割引は適用されないと考えられる。これを踏まえてKTは、無線LANによる音声通話 (VoIP) やデータ通信は携帯電話より安価となる点をユーザーに訴求する構えである。なお、OnePhone2の専用端末は、Samsung Electronicsをはじめとする各種メーカーが現在開発中である。

4 他社のFMCサービス動向

4-1 携帯電話事業者LG TeleComの「気分ゾーン」

韓国の携帯電話市場でシェア最下位のLG TeleCom (以下「LGT」) は、2006年4月から「気分ゾーン」と言われるサービスを開始し、新たなFMCサービスとして注目されている。

「気分ゾーン」を利用するためには、Bluetooth機能を搭載したプラグ型の「アルリミ[※] (脚注2)」と呼ばれる専用機器を設置する。アルリミから30m以内 (気分ゾーン内) であれば、携帯電話端末からの発信でも固定電話並みの安価な料金が適用される。また、「気分ゾーン」では、気分ゾーン内外における移動の際も通話は途切れな



※ (脚注1)

KTの公衆無線LANサービスの名称で、KTの全国拠点、公共機関など国内約13,000カ所にアクセスポイントが設置されている。NESPOTの契約者数は、2006年7月末現在、約51万4,000。なお、KTは、NESPOT (無線LAN) とKTFの携帯電話のバンドルサービス「NESPOT Swing」を2003年2月から提供している。

※ (脚注2)

韓国語で「知らせる」の意。

い仕組み[☞](脚注)となっている。

「気分ゾーン」を利用するためには、Bluetooth機能が搭載された専用端末とアルリミを購入する必要がある。気分ゾーン専用端末は、現在のところ、Samsung Electronics、LG Electronics、Pantech&Curitelの3機種が発売されており、価格は新規利用の場合で約40万ウォン(約48,880円)程度である。一方、アルリミは1種類のみで、価格は19,800ウォン(約2,420円)である(【図表6】)。さらに、ユーザーは、【図表7】に示す気分ゾーン専用の料金プランに加入する必要がある。

【図表6】気分ゾーン専用端末Samsung Electronics「SPH-V9850」(左)とアルリミ(右)



(出典) LG TeleComのホームページ

【図表7】「気分ゾーン」の料金プラン

(単位：ウォン)

プラン名	基本料	ゾーン外通話料		ゾーン内通話料		移動通信
		通常	割引	市内	市外	
ライト	10,000	38/10秒	19/10秒	39/3分		14.5/10秒
一般	14,000	18/10秒	15/10秒			9/10秒
プレミアム	30,000	9/10秒				

(出典) LG TeleComのホームページ

LGTは、「気分ゾーン」が固定電話網なしでも利用が可能で、通話が途切れず、請求書が一本であることをユーザーに訴求している。このためか、気分ゾーンの加入者数はサービス開始後1カ月で1万2,000を突破した。LGTによれば、このうち75%に



☞ (脚注)

仕組みの詳細について明らかにされていないが、「気分ゾーン」は自宅やオフィスなど利用者があらかじめ指定する一定のエリアに対して安価な料金を設定するもので、その範囲を設定するためBluetoothが用いられていると考えられる。

あたる9,000加入は、新規加入やモバイル・ナンバー・ポータビリティ (MNP) の利用
者で、気分ゾーンが他社からのユーザー獲得に貢献したとしている^{④ (出典1)}。

4-2 固定系通信事業者DACOMのWi-Fiフォン

KTに次ぐ韓国第2位の固定系通信事業者DACOMは、2006年6月から無線LANとVoIPの融合サービス「Wi-Fiフォン」の提供を開始した。「Wi-Fiフォン」は、企業内に構築された既存の無線LAN環境をベースに、構内通話、市内・市外・国際通話および移動通話などを提供するサービスである。「Wi-Fiフォン」では、構内通話 (加入者間内線通話) が無料となることから、DACOMは本支社間通話が多い法人ユーザーを主なターゲットとする構えである^{④ (脚注1)}。

「Wi-Fiフォン」の通話料金は、サービス開始当初、国内通話 (市内外同一料金) が45ウォン (約5.5円) /3分、携帯電話への通話が14ウォン (約1.7円) /10秒で提供され、これらは既存の固定電話料金に比べ、市外電話は最大82%、携帯電話は最大3%割安となっていた。さらにDACOMは、2006年8月から、国内通話 (市内外同一料金) を38ウォン (約4.6円) /3分、携帯電話への通話を11.7ウォン (約1.4円) /10秒に値下げし、VoIP料金としては最も低い料金であるとアピールしている^{④ (出典2)}。

なお、DACOMが提供する「Wi-Fiフォン」の番号は、既存の固定電話番号をそのまま利用することが可能である^{④ (脚注2)}。既存の固定電話番号を利用する場合、月額基本料が4,000ウォン (約489円) と070番号を利用する場合より1,500ウォン (183円) ほど高くなるが、番号変更を避けたい法人ユーザーのニーズへの対応が可能である。

今後、DACOMは「Wi-Fiフォン」において、映像マルチメディアサービスなどデータサービスの開発を強化する計画である。なお、韓国第2位のブロードバンド事業者Hanaroも、2006年10月を目処にDACOMと同様のサービスを提供する予定である。



^{④ (出典1)}

[LGTのプレスリリース \(2006/05/25\)](#)

^{④ (脚注1)}

なお、DACOMは、LG TeleComと同様、LGグループに属す。「気分ゾーン」はコンシューマー向け、「Wi-Fiフォン」は法人向けと、LGグループ内での住み分けが考慮されている可能性もある。

^{④ (出典2)}

[DACOMのプレスリリース \(2006/05/29\) \(2006/08/24\)](#)

^{④ (脚注2)}

設備ベースの基幹通信事業者 (KT、Hanaro、DACOM) のみが可能で、これ以外の事業者が提供するVoIPでは070番号ではじまる11桁の番号となる。

【コラム】固定電話の携帯電話化を目指す「Ann」

KTは、家庭用の固定電話向け付加サービス「Ann」を2004年11月から提供している。「Ann」は、コードレスの固定電話機で携帯電話のようなサービスを利用できることから、韓国ではFMCの一種として位置付けられることが多い。「Ann」端末には、64和音の呼び出し音、着メロ、アドレス帳、テレビリモコンなどの機能が搭載されているだけでなく、SMS送受信や着メロ、ゲーム、天気予報、ショッピングなどのコンテンツを利用することができる。

「Ann」の訴求ポイントは、携帯電話より安価な通信料金である。携帯電話のSMS料金が1件30ウォン（約4円）であるのに対して、「Ann」のSMS料金は10～15ウォン（約1円～約2円）と半額以下の設定となっている。また、「Ann」の専用端末は、携帯電話端末のようにスリムでデザインも多彩である。現在、Aprotech、Samsung Electronics、LG Electronicsから10機種が発売されているが、なかでも売れているのがSamsung Electronics製「SIT-970N」やAprotech製「AT-S920」である（【図表8】）。

【図表8】 Annの専用端末「SIT-970N」（左）と「AT-S920」（右）



（出典） Ann専用ホームページ

「Ann」の加入者数は、2006年3月で113万に達しており、これは同時期のOnePhone加入者の約6倍に相当する。KTは、「Ann」によって固定電話サービスのARPU増加を狙っており、今後も多様な付加サービスを提供する計画である。

📖 執筆者コメント

FMCの先駆けとして、2004年7月から開始したOnePhoneサービスは2年で方向転換を余儀なくされた。その一方で、LGT、DACOMなどKT以外の通信事業者によるFMCサービス提供の動きが活発化している。

なかでもLGTの「気分ゾーン」は、携帯電話事業者が固定電話のトラフィックを狙った韓国初のサービスであることから、固定電話事業者は脅威を感じている。2006年7月、KT、ONSE、Hanaroの固定電話事業者3社は、LGTの「気分ゾーン」が不当な料金でサービスを提供し固定電話市場を混乱させているとして、「気分ゾーン」の

提供中止と固定・携帯電話事業者間における公正競争の枠組みを確立するようMICに意見書を提出した^④(出典)。MICは事業者へのヒアリングおよび事実関係について調査を行い、2006年9月にも「気分ゾーン」の提供継続の可否を決定する予定である。

固定電話事業者・携帯電話事業者のそれぞれが、互いの事業領域を侵食する形で融合サービスを提供する動きが、今後さらに活発化するものと思われる。固定電話事業者・携帯電話事業者が提供するFMCサービスの動向と併せて、それらに対するMICの競争政策に注目していく必要があるだろう。

【著者紹介】

氏 名：穴田 香織 (あなだ かおり)
所 属：KDDI総研 第2市場分析室 研究主査
専 門：韓国を中心とした通信市場に関する調査研究

最近の主な調査レポート：

「韓国の衛星DMB、いよいよ本放送開始」(R & A誌2005年5月号)

「韓国携帯電話市場におけるMNP導入後18ヶ月の動向」(R & A誌2005年12月)

「韓国におけるW-CDMAの普及状況」(R & A誌2006年1月号)

「韓国地上波DMBの国内外展開状況」(R & A誌2006年3月号)

Email : ka-anada@kddi.com

電話 : 03-6716-1153

📖 出典・参考文献

韓国情報通信部 (MIC) (<http://www.mic.go.kr/index.jsp>)

KT (<http://www.kt.co.kr/kthome/index.jsp>)

OnePhone専用サイト (<http://www.ktdu.com/web/index.html>)

Ann専用サイト (<http://www.ktann.com/>)

KTF (<http://www.ktf.com/front/main.do>)

LG TeleCom (<http://www.lgtelecom.com/>)

DACOM (<http://www.dacom.net/>)

電子新聞 (<http://www.etnews.co.kr/>)

KDDI Koreaの定常調査報告



^④(出典)

電子新聞 (2006/07/21)、MICのプレスリリース (2006/07/24)